

令和 7 年度

内子町公営企業会計決算書

内 子 町

議認第11号

令和7年度

内子町水道事業会計決算書

目 次

1	令和7年度内子町水道事業決算報告書	――	2
2	令和7年度内子町水道事業損益計算書	――	7
3	令和7年度内子町水道事業剰余金計算書	――	8
4	令和7年度内子町水道事業剰余金処分計算書（案）	――	10
5	令和7年度内子町水道事業貸借対照表	――	11
6	令和7年度内子町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	――	16
7	令和7年度内子町水道事業報告書	――	17
8	令和7年度内子町水道事業収益費用明細書	――	29
9	令和7年度内子町水道事業固定資産明細書	――	34
10	令和7年度内子町水道事業企業債明細書	――	36

1 決算報告書

令和7年度 内子町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る 財源充当額	合 計			
第1款	円	円	円	円	円	円	
水 道 事 業 収 益	440,583,000	△ 6,479,000	0	434,104,000	430,304,975	△ 3,799,025	
第1項							
営 業 収 益	272,671,000	△ 6,050,000	0	266,621,000	265,576,780	△ 1,044,220	うち仮受消費税及び地方消費税 24,085,391円
第2項							
営 業 外 収 益	167,890,000	△ 429,000	0	167,461,000	164,728,195	△ 2,732,805	うち仮受消費税及び地方消費税 70円
第3項							
特 別 利 益	22,000	0	0	22,000	0	△ 22,000	

支 出

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第2款 水 道 事 業 費 用	円 426,935,000	円 △ 3,174,000	円 0	円 0	円 0	円 423,761,000	円 0	円 423,761,000	円 377,499,442	円 0	円 46,261,558	
第1項 営 業 費 用	390,198,000	△ 8,795,000	0	0	0	381,403,000	0	381,403,000	340,862,562	0	40,540,438	うち仮払消費税及び 地方消費税 8,714,267円
第2項 営 業 外 費 用	34,617,000	5,621,000	0	0	0	40,238,000	0	40,238,000	36,517,362	0	3,720,638	
第3項 特 別 損 失	120,000	0	0	0	0	120,000	0	120,000	119,518	0	482	うち仮払消費税及び 地方消費税 9,930円
第4項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算 額	初 補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合 計			
第3款 資 本 的 収 入	円 296,077,000	円 220,434,000	円 516,511,000	円 290,233,000	円 0	円 806,744,000	円 461,438,277	円 △ 345,305,723	
第1項 企 業 債	140,000,000	89,100,000	229,100,000	163,300,000	0	392,400,000	202,400,000	△ 190,000,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 16,630,000円
第2項 工 事 負 担 金	4,800,000	0	4,800,000	1,600,000	0	6,400,000	1,600,000	△ 4,800,000	
第3項 補 助 金	50,000,000	131,333,000	181,333,000	125,333,000	0	306,666,000	156,160,000	△ 150,506,000	翌年度繰越額に係る財源充当額 13,760,000円
第5項 出 資 金	101,277,000	1,000	101,278,000	0	0	101,278,000	101,278,277	277	

支 出

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 補 正 流 用 小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額		
第4款 資 本 的 支 出	円 380,705,000	円 434,000,000	円 0	円 814,705,000	円 504,351,000	円 0	円 1,319,056,000	円 690,138,777	円 601,279,000	円 0	円 601,279,000	円 27,638,223	
第1項 建 設 改 良 費	229,800,000	333,000,000	0	562,800,000	504,351,000	0	1,067,151,000	441,014,131	601,279,000	0	601,279,000	24,857,869	うち仮払消費税 及び地方消費税 40,090,541円
第2項 企 業 債 償 還 金	150,905,000	0	0	150,905,000	0	0	150,905,000	150,904,236	0	0	0	764	
第3項 投 資 有 価 証 券	0	101,000,000	0	101,000,000	0	0	101,000,000	98,220,410	0	0	0	2,779,590	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する228,700,500円は、過年度分損益勘定留保資金163,941,783円、減債積立金49,625,959円、当年度消費税等資本的収支調整額15,132,758円で補てんした。

補 て ん 財 源 明 細 書

(単位 円) 税抜

項 目		令和6年度 繰越額	令和7年度分	計	令和7年度 使用額	令和8年度 への繰越額	備 考
損益勘定留保資金		円 731,536,020	円 110,935,041	円 842,471,061	円 163,941,783	円 678,529,278	
	減価償却費	1,537,576,595	194,994,387	1,732,570,982	163,941,783	1,568,629,199	
	固定資産除却費	38,983,594	283,961	39,267,555	0	39,267,555	
	棚卸資産減耗費	5,464,692	2,356	5,467,048	0	5,467,048	
	繰延勘定償却費	0	0	0	0	0	
	長期前受金戻入(△)	△ 850,488,861	△ 84,345,663	△ 934,834,524	0	△ 934,834,524	
前年度からの繰越工事資金		0	0	0	0	0	
当年度消費税等資本的収支調整額		0	15,132,758	15,132,758	15,132,758	0	
利益剰余金		418,386,125	26,799,321	445,185,446	49,625,959	395,559,487	
	減債積立金	188,268,401	20,117,724	208,386,125	49,625,959	158,760,166	
	利益積立金	80,000,000	0	80,000,000	0	80,000,000	
	建設改良積立金	120,000,000	10,000,000	130,000,000	0	130,000,000	
	繰越利益剰余金	30,117,724	△ 30,117,724	0	0	0	
	当年度純利益	0	26,799,321	26,799,321	0	26,799,321	
計		1,149,922,145	152,867,120	1,302,789,265	228,700,500	1,074,088,765	
不良債権	流動負債(ア)			186,222,421			
	うち一時借入金			0			
	流動資産(イ)			1,253,194,087			
	翌年度繰越財源(ウ)			1,074,088,765			
差引	(ア) - (イ)			△ 1,066,971,666			

2 損益計算書

令和7年度 内子町水道事業損益計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円) 税抜

	円	円	円
1. 営業収			
(1) 給水収	239,031,913		
(2) 受託工事収	230,096		
(3) その他営業収	994,815		
(4) 加	1,234,565	241,491,389	
2. 営業費			
(1) 原水及び浄水費	27,987,402		
(2) 配水及び給水費	64,703,070		
(3) 受託工事費	122,751		
(4) 総係費	43,633,477		
(5) 減価償却費	194,994,387		
(6) 資産減耗費	286,317		
(7) その他営業費用	420,891	332,148,295	
3. 営業外収			90,656,906
(1) 受取利息及び配当金	3,576,483		
(2) 他会計補助金	65,977,913		
(3) 長期前受金戻入	84,345,663		
(4) 雑収	219,261	154,119,320	
4. 営業外費			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,517,362		
(2) 雑支	36,143	36,553,505	117,565,815
5. 特別利益			26,908,909
(1) 過年度損益修正	0	0	
6. 特別損			
(1) 過年度損益修正	109,588	109,588	
(2) その他特別損失	0	0	△ 109,588
当年純利益			26,799,321
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			26,799,321

3 剰余金計算書

令和 7 年度 内子町水道事業剰余金計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円) 税抜

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	加入金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,525,596,490	2,300,247	215,231	5,085,711	0	0	7,601,189	154,777,509	80,000,000	120,000,000	30,117,724	384,895,233	2,918,092,912
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	20,117,724	0	10,000,000	△ 30,117,724	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	20,117,724	0	10,000,000	△ 30,117,724	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	20,117,724	0	0	△ 20,117,724	0	0
	利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	△ 10,000,000	0	0
処分後残高	2,525,596,490	2,300,247	215,231	5,085,711	0	0	7,601,189	174,895,233	80,000,000	130,000,000	(繰越利益剰余金) 0	384,895,233	2,918,092,912

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金						利益剰余金					
		補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	加入金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当年度変動額	150,904,236	0	0	0	0	0	0	△ 49,625,959	0	0	26,799,321	△ 22,826,638	128,077,598
一般会計出資金の受入	101,278,277	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,278,277
減債積立金からの組入	49,625,959	0	0	0	0	0	0	△ 49,625,959	0	0	0	△ 49,625,959	0
当年度純利益 (純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,799,321	26,799,321	26,799,321
当年度末残高	2,676,500,726	2,300,247	215,231	5,085,711	0	0	7,601,189	125,269,274	80,000,000	130,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 26,799,321	362,068,595	3,046,170,510

(注) 1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 剰余金処分計算書

令和7年度 内子町水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）税抜

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,676,500,726	7,601,189	26,799,321
議会の議決による処分数額	0	0	△ 26,799,321
減債積立金の積立	0	0	△ 1,799,321
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 25,000,000
処分後残高	2,676,500,726	7,601,189	(繰越利益剰余金) 0

（注）1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 貸借対照表

令和7年度 内子町水道事業貸借対照表 (令和8年3月31日)

資産の部

(単位 円) 税抜

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		45,747,159		
(ロ) 建物	1,028,913,920			
減価償却累計額	<u>△ 268,182,138</u>	760,731,782		
(ハ) 構築物	7,796,373,685			
減価償却累計額	<u>△ 2,538,152,539</u>	5,258,221,146		
(ニ) 機械及び装置	678,319,225			
減価償却累計額	<u>△ 471,059,855</u>	207,259,370		
(ホ) 工具・器具及び備品	790,000			
減価償却累計額	<u>△ 750,500</u>	39,500		
(ヘ) 建設仮勘定		<u>774,043,028</u>		
有形固定資産合計			7,046,041,985	
(2) 無形固定資産				
(イ) 電話加入権		95,440		
(ロ) ソフトウェア		<u>0</u>		
無形固定資産合計			95,440	
(3) 投資その他の資産				
(イ) 投資有価証券		394,736,162		
(ロ) 定期預金		<u>100,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>494,736,162</u>	
固定資産合計				7,540,873,587
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			929,547,784	
(2) 未収金		239,035,669		
貸倒引当金		<u>△ 70,000</u>	238,965,669	
(3) 貯蔵品			6,080,634	
(4) 前払金			<u>78,600,000</u>	
流動資産合計				<u>1,253,194,087</u>
資産合計				<u><u>8,794,067,674</u></u>

負債の部

(単位 円) 税抜

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,546,938,110		
企業債合計			2,546,938,110	
固定負債合計				2,546,938,110
4. 流動負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債		151,259,310		
企業債合計			151,259,310	
(2) 未払金			32,397,379	
(3) 引当金				
(イ) 賞与引当金		1,678,000		
(ロ) 法定福利費引当金		341,000		
引当金合計			2,019,000	
(4) その他流動負債			546,732	
流動負債合計				186,222,421
5. 繰延収益金				
(1) 長期前受金				
(イ) 補助金		2,065,964,722		
収益化累計額		△ 517,708,310	1,548,256,412	
(ロ) 受贈財産評価額		1,597,840,507		
収益化累計額		△ 436,244,033	1,161,596,474	
(ハ) 工事負担金		495,258,287		
収益化累計額		△ 279,498,793	215,759,494	
(ニ) 加入金		70,207,141		
収益化累計額		△ 39,077,804	31,129,337	
(ホ) その他長期前受金		113,623,918		
収益化累計額		△ 55,629,002	57,994,916	
繰延収益金合計				3,014,736,633
負債合計				5,747,897,164

資本の部

(単位 円) 税抜

	円	円	円	円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金				
(イ) 固 有 資 本 金			225,804,860	
(ロ) 組 入 資 本 金			942,900,245	
(ハ) 繰 入 資 本 金			1,507,795,621	
資 本 金 合 計				2,676,500,726
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
(イ) 補 助 金		2,300,247		
(ロ) 受 贈 財 産 評 価 額		5,085,711		
(ハ) 工 事 負 担 金		215,231		
資 本 剰 余 金 合 計			7,601,189	
(2) 利 益 剰 余 金				
(イ) 減 債 積 立 金		125,269,274		
(ロ) 利 益 積 立 金		80,000,000		
(ハ) 建 設 改 良 積 立 金		130,000,000		
(二) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		26,799,321		
利 益 剰 余 金 合 計			362,068,595	
剰 余 金 合 計				369,669,784
資 本 合 計				3,046,170,510
負 債 ・ 資 本 合 計				8,794,067,674

注 記

I. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

- ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

- (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1, 535, 857, 221円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和7年6月に、賞与の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和6年12月から令和7年3分にあたる賞与引当金1, 564, 000円及び法定福利費引当金398, 000円を取り崩した。

2 キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

6 キャッシュ・フロー計算書

令和7年度 内子町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	26,799,321
(2) 減価償却費	194,994,387
(3) 固定資産除却費	283,961
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	57,000
(5) 長期前受金戻入額	△ 84,345,663
(6) 受取利息	△ 3,576,483
(7) 支払利息	36,517,362
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	39,818,313
(9) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 127,116
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 207,530,300
(11) その他流動負債の増減額	22,190
小計	2,912,972
(12) 受取利息	3,373,483
(13) 支払利息	△ 36,517,362
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,230,907
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 475,723,590
(2) 有価証券等取得による支出	△ 98,220,410
(3) 国庫補助金等による収入	143,418,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,525,817
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	202,400,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 150,904,236
(3) 他会計からの出資による収入	101,278,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,774,041
資金増減額	△ 307,982,683
資金期首残高	1,237,530,467
資金期末残高	929,547,784

7 事業報告書

令和7年度 内子町水道事業報告書

(1) 概 況

① 総 括 事 項

水道事業では、安全でおいしい水を安定的に供給するため、施設等の計画的な整備や安全性の向上に努めています。

建設改良事業では、内子地区において、水道未普及地域である大瀬中央鶴川地区へ配水を行うための水道未普及地域解消工事を実施しました。五十崎地区においては、水道配水管の耐震化工事を実施しました。小田地区においては、突合、寺村、恩地・町上、町下京の森地区の旧簡易水道施設の統合と周辺の水道未普及地域の解消に向けた、小田地区基幹改良事業測量設計委託業務及び小田地区基幹改良工事を実施しました。なお、重要給水施設配水管耐震化事業、小田地区基幹改良事業及び水道未普及地域解消事業については、国の令和7年度補正予算を及び令和7年度当初予算の追加内示を活用して、前倒し実施するため、予算を繰越して実施しております。

水道事業は、その経営に係る費用について、利用者の使用料等で賄っていますが、近年の人口減少や節水型機器の普及、節水意識の高まりから、水道使用量は減少しています。水道事業を取り巻く環境は、一層の厳しさを増していくことが確実な状況にあり、今後は、他の水道事業体との連携（薬品の共同調達等）による事務事業効率化や、休日のメーター取り付け業務に係る官民連携など、運営基盤を今まで以上に強化しなければなりません。

また、近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震等の大規模災害を踏まえ、老朽化が進む施設の更新・耐震化・強靱化が重要となる中で、施設及び管路の更新にあたっては、内子町水道事業耐震化計画及び内子町水道ビジョン・経営戦略に基づいて計画的に進めてまいりますが、耐震化等には多額の資金が必要となることから、今後の水道料金改定は避けられない状況にあります。

(給水状況)

本年度の年度末給水人口は13,263人で、前年度に比べ170人（1.27%）の減少、給水栓数は6,640栓と41栓（0.61%）の減少となりました。普及率については、給水人口の減少に伴い、前年度の95.95%から94.74%となりました。

1日最大配水量は、5,760㎥で前年度と比較して292㎥（4.82%）の減少、1日平均配水量は4,901㎥で、前年度と比較して192㎥（3.77%）減少しました。1日平均有収水量は3,997㎥で86㎥（2.11%）減少しており、年間総有収水量も1,459,022㎥と前年度と比較し31,405㎥（2.11%）減少しています。人口の減少、節水機器の普及や節水意識の向上などから、水需要が減少したと考えられます。

例年同様、漏水調査を計画的に実施し、数多くの漏水修繕を行った結果、本年度の有収率は81.57%で、80.18%だった前年度から1.39ポイント改善しました。更なる有収率の向上に向け、計画的な漏水調査の実施、漏水調査に係る新技術の研究および情報収集、送水・配水管の更新に積極的に取り組んでいきます。

(経理状況)

水道事業の営業活動を表す収益的収支のうち、事業収益(税抜)は、395,610,709円で、前年度に比べ1,413,044円（0.36%）の増額、事業費用（税抜）は、368,811,388円で前年度と比べ4,731,447円（1.30%）の増額となりました。その結果、純利益は26,799,221円となりました。しかしながら、一般会計補助金が65,977,913円あり、そのうち町単独資金である基準外補助金が51,859,676円となっており、必要経費が料金収入で賄われているかの指標である料金回収率は84.18%と非常に厳しい経営状況にあります。

水道施設の整備状況を表す資本的収支（税込）について、収入総額は461,438,277円で前年度より459,592,412円（49.90%）の減額、支出総額は690,138,777円で前年度より263,488,898円（27.63%）の減額となっています。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額228,700,500円は、過年度分損益勘定留保資金163,941,783円、減債積立金49,625,959円、当年度消費税等資本的収支調整額15,132,758円で補てんしました。

なお、資本的支出総額は、1,319,056,000円の予算に対し628,917,223円の減額となりましたが、このうち601,279,000円が翌年度の繰越事業費となります。

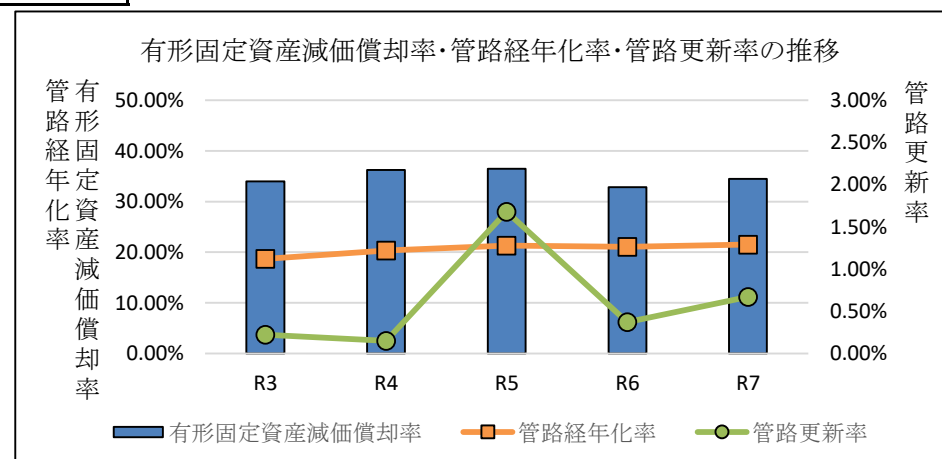
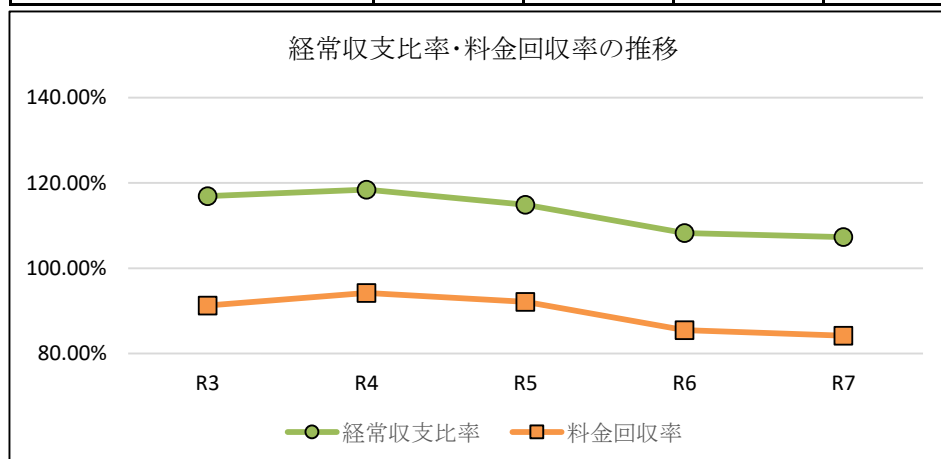
② 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、人事院勧告に伴う人件費の増加に伴う総係費及び減価償却費の増加により前年度比0.97ポイント減の107.30%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比1.33ポイント減の84.18%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.66ポイント増の34.49%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.44ポイント増の21.51%となっています。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.30ポイント増の0.67%となっています。令和8年度以降も内子町水道ビジョン・経営戦略及び内子町水道事業耐震化計画に基づき水道施設・管路の耐震化を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	116.92%	118.44%	114.88%	108.27%	107.30%
料金回収率	91.24%	94.20%	92.10%	85.51%	84.18%
有形固定資産減価償却率	33.97%	36.21%	36.46%	32.83%	34.49%
管路経年化率	18.67%	20.34%	21.29%	21.07%	21.51%
管路更新率	0.22%	0.15%	1.68%	0.37%	0.67%



③ 議会議決事項

議案番号		件名	提出年月日	議決年月日	結果
議案	第44号	令和7年度内子町水道事業会計予算について	令和7年3月4日	令和7年3月19日	原案可決
報告	第5号	令和6年度内子町水道事業会計繰越明許費繰越計算について	令和7年6月3日	令和7年6月3日	受理
報告	第7号	放棄した債権の報告について	令和7年6月3日	令和7年6月3日	受理
議案	第69号	令和6年度内子町水道事業会計剰余金の処分について	令和7年9月2日	令和7年9月18日	原案可決
議認	第11号	令和6年度内子町水道事業会計決算の認定について	令和7年9月2日	令和7年9月18日	認定
議案	第79号	令和7年度内子町水道事業会計補正予算（第1号）について	令和7年9月2日	令和7年9月18日	原案可決
議案	第102号	令和7年度内子町水道事業会計補正予算（第2号）について	令和7年12月2日	令和7年12月12日	原案可決
報告	第1号	専決処分の報告について	令和8年3月3日	令和8年3月3日	受理
議案	第7号	内子町水道事業給水条例の一部を改正する条例について	令和8年3月3日	令和8年3月18日	原案可決
議案	第28号	令和7年度内子町水道事業会計補正予算（第3号）について	令和8年3月3日	令和8年3月18日	原案可決

④ 行政官庁認可・同意事項

申請・協議年月日	申請・協議先	件名	認可・同意年月日
令和7年7月15日	愛媛県知事	令和7年度起債協議申請（水道事業）	令和7年8月28日
令和8年2月5日	愛媛県知事	令和7年度起債協議申請（水道事業）	令和8年3月19日
令和8年3月5日	愛媛県知事	令和7年度起債協議申請（水道事業）	令和8年3月19日

⑤ 職員に関する事項

職名別	令和7年3月31日現在職員数	令和8年3月31日現在職員数	増減
事務吏員	3人	3人	増減なし
技術吏員	0人	0人	増減なし
会計年度任用職員	1人	1人	増減なし
計	4人	4人	増減なし

(2) 業 務

① 業 務 量

事 項		単 位	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	比 率 (%)
年 度 末 給 水 人 口		人	13,433	13,263	△ 170	98.73
計 画 給 水 人 口		〃	14,000	14,000	0	100.00
普 及 率		%	95.95	94.74	△ 1.21	98.74
年 度 末 給 水 栓 数		栓	6,681	6,640	△ 41	99.39
配 水 量	年 間	m ³	1,858,784	1,788,726	△ 70,058	96.23
	一 月 平 均	〃	154,899	149,061	△ 5,838	96.23
	一 日 平 均	〃	5,093	4,901	△ 192	96.23
有 収 水 量	年 間	〃	1,490,427	1,459,022	△ 31,405	97.89
	一 月 平 均	〃	124,202	121,585	△ 2,617	97.89
	一 日 平 均	〃	4,083	3,997	△ 86	97.89
一 日 最 大 配 水 量		〃	6,052	5,760	△ 292	95.18
有 収 率		%	80.18	81.57	1.39	101.73

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{239,031,913 \text{ 円}}{1,459,022 \text{ m}^3} = 163 \text{ 円 } 83 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} = \frac{368,701,800 \text{ 円} - (122,751 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 294,857 \text{ 円}) - 84,345,663 \text{ 円}}{1,459,022 \text{ m}^3} = 194 \text{ 円 } 61 \text{ 銭}$$

※【経常費用 = 営業費用(税抜) + 営業外費用(税抜)】

② 事業収入に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対 前 年 度 比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 収 益	円 245,180,593	% 62.20	円 241,491,389	% 61.04	円 △ 3,689,204	% 98.50	
給 水 収 益	243,306,996	61.72	239,031,913	60.42	△ 4,275,083	98.24	
受 託 工 事 収 益	146,187	0.04	230,096	0.06	83,909	157.40	
そ の 他 の 営 業 収 益	601,564	0.15	994,815	0.25	393,251	165.37	
加 入 金	1,125,846	0.29	1,234,565	0.31	108,719	109.66	
営 業 外 収 益	149,017,072	37.80	154,119,320	38.96	5,102,248	103.42	
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	---	
合 計	394,197,665	100.00	395,610,709	100.00	1,413,044	100.36	

③ 事業費に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対 前 年 度 比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 費 用	円	%	円	%	円	%	
	330,210,442	90.70	332,148,295	90.06	1,937,853	100.59	
原 水 及 び 浄 水 費	27,330,811	7.51	27,987,402	7.59	656,591	102.40	
配 水 及 び 給 水 費	73,710,700	20.25	64,703,070	17.54	△ 9,007,630	87.78	
受 託 工 事 費	77,912	0.02	122,751	0.03	44,839	157.55	
総 係 費	43,274,004	11.88	43,633,477	11.84	359,473	100.83	
減 価 償 却 費	184,499,510	50.68	194,994,387	52.87	10,494,877	105.69	
資 産 減 耗 費	993,598	0.27	286,317	0.08	△ 707,281	28.82	
そ の 他 営 業 費 用	323,907	0.09	420,891	0.11	96,984	129.94	
営 業 外 費 用	33,869,499	9.30	36,553,505	9.91	2,684,006	107.92	
支払利息及び企業債取扱諸費	33,832,814	9.29	36,517,362	9.90	2,684,548	107.93	
雑 支 出	36,685	0.01	36,143	0.01	△ 542	98.52	
特 別 損 失	0	0.00	109,588	0.03	109,588	---	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	109,588	0.03	109,588	---	
合 計	364,079,941	100.00	368,811,388	100.00	4,731,447	101.30	

(3) 工 事

① 建設工事の概況 (契約金額 5,000千円以上の工事)

※繰越工事については、事業完了年度に掲載

工 事 名	施 工 内 容	業 者 名	(消費税相当額) 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
繰越 第 95 号 令和6年度 内子町上水道給水管布設 (平岡・五十崎工区) 工事 (R6)	給水管 PE φ 13~40mm L=78.8m	株式会社 上田組 代表取締役 上田 征人	(501,181) 5,513,000円	令和6年11月12日	令和7年5月30日
繰越 第 99 号 令和6年度 内子町上水道給水管布設 (五十崎第2工区) 工事 (R6)	給水管 PE φ 20~30mm L=46.7m	久保興業 株式会社 代表取締役 尾崎 浩二	(478,818) 5,267,000円	令和6年11月28日	令和7年5月30日
第 34 号 令和7年度 内子町上水道第9次拡張 小田地区 (第1工区) 基幹改良工事 (R6繰)	導水管 HPPE φ 75mm L=178.4m 送水管 HPPE φ 100mm L=166.6m 配水管 HPPE φ 50~150mm L=542.4m	大久保建設 株式会社 代表取締役 大久保 明德	(4,257,000) 46,827,000円	令和7年6月19日	令和8年1月30日
第 35 号 令和7年度 内子町上水道第9次拡張 小田地区 (第2工区) 基幹改良工事 (R6繰)	導水管 DIP(GX) φ 75mm L=31.5m HPPE φ 75mm L=577.7m 送水管 HPPE φ 50~150mm L=686.4m	中川建設 株式会社 代表取締役 中田 富恵	(4,004,272) 44,047,000円	令和7年6月20日	令和8年3月6日
第 39 号 小田浄水場建屋新築工事	鉄筋コンクリート造 地上1階 建築面積 A=183.6m ²	山本建設 株式会社 代表取締役 長岡 健次	(9,971,000) 109,681,000円	令和7年7月29日	令和8年3月6日

工 事 名	施 工 内 容	業 者 名	(消 費 税 相 当 額) 工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
第 47 号 令和7年度 内子町上水道第9次拡張 小田地区（第3工区） 基幹改良工事（R6線）	導水管 HPPE φ75mm L=40.9m 配水管 DIP(GX) φ75～150mm L=32.7m HPPE φ50～75mm L=229.4m	河野開発 株式会社 代表取締役 河野 禎司	(3,089,727) 33,987,000円	令和7年7月17日	令和8年2月27日
第 57 号 令和7年度 内子町上水道第9次拡張 事業城の台配水池基礎 工事（R6線）	配水池基礎及び 螺旋階段基礎 N=1式 杭基礎 N=41本	大久保建設 株式会社 代表取締役 大久保 明德	(4,617,272) 50,790,000円	令和7年8月8日	令和8年2月16日
第 58 号 令和7年度 内子町重要給水施設 配水管耐震化（五十崎 工区）工事（R6線）	配水管 HPPE φ100～150mm L=573.9m 給水管 PE φ20～40mm L=29.0m	久保興業 株式会社 代表取締役 尾崎 浩二	(4,358,363) 47,942,000円	令和7年8月30日	令和8年2月27日
第 60 号 令和7年度 内子町水道未普及地域 解消工事（鵜川地区） （R7）	配水管 HPPE φ50mm L=550.6m	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	(2,200,000) 24,200,000円	令和7年8月1日	令和8年2月27日
第 69 号 令和7年度 内子町重要給水施設 配水管耐震化（内子 工区）工事（R6線）	配水管 HPPE φ50～100mm L=553.3m 給水管 PE φ20～40mm L=21.4m	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	(3,447,727) 37,925,000円	令和7年8月28日	令和8年2月23日

(4) 会 計

① 重要契約の要旨

1) 工事請負契約 (契約金額 5,000千円以上の工事)

※繰越工事については、事業完了年度に掲載

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和6年11月11日	(501,181) 5,513,000円	令和6年度内子町上水道給水管布設 (平岡・五十崎工区) 工事 (R6)	株式会社 上田組 代表取締役 上田 征人	繰越 第95号
令和6年11月27日	(478,818) 5,267,000円	令和6年度内子町上水道給水管布設 (五十崎第2工区) 工事 (R6)	久保興業 株式会社 代表取締役 尾崎 浩二	繰越 第99号
令和7年6月18日	(4,257,000) 46,827,000円	令和7年度内子町上水道第9次拡張小田地区 (第1工区) 基幹改良工事 (R6繰)	大久保建設 株式会社 代表取締役 大久保 明德	第34号
令和7年6月19日	(4,004,272) 44,047,000円	令和7年度内子町上水道第9次拡張小田地区 (第2工区) 基幹改良工事 (R6繰)	中川建設 株式会社 代表取締役 中田 富恵	第35号
令和7年7月28日	(9,971,000) 109,681,000円	小田浄水場建屋新築工事	山本建設 株式会社 代表取締役 長岡 健次	第39号
令和7年7月16日	(3,089,727) 33,987,000円	令和7年度内子町上水道第9次拡張小田地区 (第3工区) 基幹改良工事 (R6繰)	河野開発 株式会社 代表取締役 河野 禎司	第47号
令和7年8月7日	(4,617,272) 50,790,000円	令和7年度内子町上水道第9次拡張事業 城の台配水池基礎工事 (R6繰)	大久保建設 株式会社 代表取締役 大久保 明德	第57号
令和7年8月29日	(4,358,363) 47,942,000円	令和7年度内子町重要給水施設配水管 耐震化 (五十崎工区) 工事 (R6繰)	久保興業 株式会社 代表取締役 尾崎 浩二	第58号

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和 7 年 7 月 3 1 日	(2, 200, 000) 24, 200, 000円	令和7年度内子町水道未普及地域解消 (鵜川地区) 工事 (R7)	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	第 6 0 号
令和 7 年 8 月 2 7 日	(3, 447, 727) 37, 925, 000円	令和7年度内子町重要給水施設配水管 耐震化 (内子工区) 工事 (R7)	有限会社 慎栄建設 代表取締役 小野 良一	第 6 9 号

2) 業務委託契約 (契約金額 1,000千円以上の委託)

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和 7 年 6 月 1 8 日	(2, 090, 363) 22, 994, 000円	令和7年度内子町上水道第9次拡張小田地区 基幹改良事業測量設計委託業務	株式会社 真鍋設計事務所 代表取締役 林 裕一	第 6 号
令和 7 年 7 月 3 0 日	(190, 000) 2, 090, 000円	令和7年度小田浄水場建屋新築工事に伴う 施工監理委託業務	株式会社 真鍋設計事務所 代表取締役 林 裕一	
令和 7 年 9 月 1 8 日	(630, 000) 6, 930, 000円	令和7年度内子町上水道施設 漏水調査委託業務	株式会社 日本レックス四国営業所 支店長 勝浦 洋巳	第 3 0 号

② 企業債の概況

期首未償還残高	2, 6 4 6, 7 0 1, 6 5 6 円
当年度借入企業債	2 0 2, 4 0 0, 0 0 0 円
当年度償還金	1 5 0, 9 0 4, 2 3 6 円
期末未償還残高	2, 6 9 8, 1 9 7, 4 2 0 円

(5) その他

① 他会計補助金等の使途について

1) 水道事業収益 営業外収益

ア) 一般会計補助金 65,977,913円については、
企業債の償還金利息に22,092,295円（特定収入以外）、減価償却費に43,885,618円（特定収入以外）
を充当した。

イ) 督促手数料 143,700円については、
通信運搬費（課税仕入れ）に143,700円（特定収入）を充当した。

2) 資本的収入

ア) 水道未普及地域解消事業分担金 1,600,000円については、
水道未普及地域解消事業に伴う工事請負費（課税仕入れ）に1,600,000円（特定収入）を充当した。

イ) 水道未普及地域解消事業及び社会資本整備総合交付金事業に伴う国庫補助金156,160,000円については、
小田地区基幹改良事業に伴う委託料（課税仕入れ）に8,800,000円（特定収入）、また、水道未普及地域解消事業、
小田地区基幹改良事業及び水道耐震化工事に伴う工事請負費（課税仕入れ）に147,360,000円（特定収入）を充当
した。

8 収益費用明細書

令和7年度 内子町水道事業収益費用明細書

(単位 円) 税抜

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益			円	
				395,610,709	
		給 水 収 益		241,491,389	
			水 道 使 用 料	239,031,913	
		受 託 工 事 収 益		230,096	
			新 設 工 事 収 益	177,096	
			新 設 工 事 手 数 料	53,000	
		そ の 他 の 営 業 収 益		994,815	
			材 料 売 却 収 益	198,015	
			手 数 料	600	
			雑 収 益	796,200	
		加 入 金		1,234,565	
			加 入 金	1,234,565	

款	項	目	節	金 額	備 考
	営業外収益			154,119,320	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,576,483	
			預 金 利 息	458,000	
			有 価 証 券 利 息	3,118,483	
		他 会 計 補 助 金		65,977,913	
			一 般 会 計 補 助 金	65,977,913	
		長 期 前 受 金 戻 入		84,345,663	
			補 助 金	41,523,445	
			受 贈 財 産 評 価 額	30,942,086	
			工 事 負 担 金	8,244,159	
			そ の 他 長 期 前 受 金	3,635,973	
		雑 収 益		219,261	
			督 促 手 数 料	143,700	
			そ の 他 雑 収 益	20,561	
			指 定 手 数 料	55,000	
	特 別 利 益			0	
		過 年 度 損 益 修 正 益		0	
			過 年 度 損 益 修 正 益	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				円	
				368,811,388	
	営業費用			332,148,295	
		原水及び浄水費		27,987,402	
			備 消 品 費	116,319	
			光 熱 水 費	60,454	
			委 託 料	11,376,379	
			手 数 料	4,056,500	
			修 繕 費	9,972,150	
			薬 品 費	2,405,600	
		配水及び給水費		64,703,070	
			備 消 品 費	262,586	
			燃 料 費	1,136	
			光 熱 水 費	65,793	
			委 託 料	6,672,728	
			手 数 料	10,137,530	
			賃 借 料	104,200	
			修 繕 費	13,126,729	
			動 力 費	33,441,678	
			材 料 費	890,690	

※備消品費とは備品消耗品費の略称

款	項	目	節	金 額	備 考
		受 託 工 事 費		122,751	
			材 料 費	122,751	
		総 係 費		43,633,477	
			給 料	12,621,000	
			手 当	8,125,338	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,678,000	
			法 定 福 利 費	3,576,606	
			法定福利費引当金繰入額	341,000	
			旅 費	13,774	
			備 消 品 費	430,814	
			印 刷 製 本 費	671,500	
			通 信 運 搬 費	2,983,322	
			委 託 料	10,239,330	
			手 数 料	1,295,443	
			賃 借 料	660,000	
			会 費 負 担 金	129,770	
			保 険 料	797,580	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70,000	

※備消品費とは備品消耗品費の略称

款	項	目	節	金 額	備 考
		減 価 償 却 費		194,994,387	
			有形固定資産減価償却費	194,994,387	
		資 産 減 耗 費		286,317	
			固 定 資 産 除 却 費	283,961	
			棚 卸 資 産 減 耗 費	2,356	
		そ の 他 営 業 費 用		420,891	
			材 料 売 却 原 価	294,857	
			雑 支 出	126,034	
	営業外費用			36,553,505	
		支払利息及び企業債取扱諸費		36,517,362	
			企 業 債 利 息	36,517,362	
		雑 支 出		36,143	
			そ の 他 雑 支 出	36,143	
	特別損失			109,588	
		過 年 度 損 益 修 正 損		109,588	

9 固定資産明細書

令和7年度 内子町水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末 現在高	(単位 円)			年度末 償却未済額
					減価償却累計額	当年度増加額	当年度減少額	
土地	円 45,747,159	円 0	円 0	円 45,747,159	円 0	円 0	円 0	円 45,747,159
立木建物	1,028,913,920	0	0	1,028,913,920	22,059,592	0	268,182,138	760,731,782
構築物	7,703,340,552	97,064,765	4,031,632	7,796,373,685	166,095,519	3,830,049	2,538,152,539	5,258,221,146
機械及び装置	674,408,640	5,582,131	1,671,546	678,319,225	6,839,276	1,565,168	471,059,855	207,259,370
工具・器具及び備品	790,000	0	0	790,000	0	0	750,500	39,500
建設仮勘定	475,742,334	401,575,459	103,274,765	774,043,028	—	—	—	774,043,028
合計	9,928,942,605	504,222,355	108,977,943	10,324,187,017	194,994,387	5,395,217	3,278,145,032	7,046,041,985

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	年度増加額	当年度減少額	当年度末 減価償却高	(単位 円)	
					年度末現在高	備考
電話加入権	円 95,440	円 0	円 0	円 0	円 95,440	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	
合計	95,440	0	0	0	95,440	

(3) 投 資 資 産

投資の種類	金 額	満期期日	利 率
社 債 (6月発行分)	100,000,000円	2030. 6. 11	0.510%
社 債 (3月発行分)	98,167,257円	2031. 10. 24	1.061%
社 債 (11月発行分)	98,348,495円	2032. 7. 29	0.904%
社 債 (11月発行分)	98,220,410円	2030. 7. 12	1.200%
定 期 預 金	100,000,000円	2028. 3. 25	0.290%

1 0 企業債明細書

令和 7 年度 内子町水道事業企業債明細書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当 年 度 償 還 高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
大蔵省資金運用部	H8. 5. 27	116,000,000	6,752,451	116,000,000	0	—	3.40	令和7年度
大蔵省資金運用部	H8. 11. 20	102,400,000	5,693,314	99,486,989	2,913,011	—	3.10	令和8年度
大蔵省資金運用部	H9. 3. 31	36,900,000	1,927,459	34,922,101	1,977,899	—	2.60	令和8年度
大蔵省資金運用部	H9. 5. 26	121,000,000	6,320,394	114,514,208	6,485,792	—	2.60	令和8年度
大蔵省資金運用部	H9. 5. 26	117,000,000	6,111,454	110,728,615	6,271,385	—	2.60	令和8年度
大蔵省資金運用部	H10. 5. 25	23,800,000	1,149,746	21,430,715	2,369,285	—	2.00	令和9年度
大蔵省資金運用部	H10. 5. 25	110,900,000	5,357,428	99,859,928	11,040,072	—	2.00	令和9年度
大蔵省資金運用部	H11. 3. 25	38,200,000	1,823,310	32,495,861	5,704,139	—	2.10	令和10年度
公営企業金融公庫	H11. 3. 30	25,400,000	1,347,940	24,023,605	1,376,395	—	2.10	令和8年度
大蔵省資金運用部	H11. 5. 25	95,200,000	4,401,820	81,538,494	13,661,506	—	1.70	令和10年度
大蔵省資金運用部	H12. 3. 24	83,800,000	3,890,301	67,440,967	16,359,033	—	2.00	令和11年度
公営企業金融公庫	H12. 3. 30	21,000,000	1,082,677	18,768,924	2,231,076	—	2.00	令和9年度
大蔵省資金運用部	H12. 5. 26	106,900,000	4,962,688	86,031,495	20,868,505	—	2.00	令和11年度
大蔵省資金運用部	H12. 5. 26	13,700,000	636,004	11,025,552	2,674,448	—	2.00	令和11年度
財務省資金運用部	H13. 3. 26	74,000,000	3,287,572	56,752,796	17,247,204	—	1.60	令和12年度
公営企業金融公庫	H13. 3. 29	49,400,000	2,443,875	41,815,178	7,584,822	—	1.70	令和10年度
財務省資金運用部	H13. 5. 25	11,800,000	524,234	9,049,769	2,750,231	—	1.60	令和12年度
財務省資金運用部	H14. 5. 27	19,200,000	860,757	13,640,162	5,559,838	—	2.10	令和13年度
財務省資金運用部	H15. 3. 25	116,000,000	5,229,509	81,215,605	34,784,395	—	1.20	令和14年度
公営企業金融公庫	H15. 3. 28	112,300,000	4,907,753	83,928,785	28,371,215	—	1.20	令和12年度
財務省資金運用部	H15. 5. 30	40,000,000	1,669,973	27,880,719	12,119,281	—	0.90	令和14年度
財務省資金運用部	H16. 3. 25	240,100,000	10,293,437	149,944,093	90,155,907	—	2.00	令和15年度
公営企業金融公庫	H16. 3. 30	147,700,000	7,003,330	102,781,364	44,918,636	—	1.90	令和13年度
財務省資金運用部	H16. 5. 27	56,700,000	2,437,906	35,249,807	21,450,193	—	2.10	令和15年度
公営企業金融公庫	H17. 3. 30	29,200,000	1,367,048	18,787,586	10,412,414	—	2.10	令和14年度
公営企業金融公庫	H17. 5. 27	22,300,000	1,037,567	14,460,734	7,839,266	—	1.90	令和14年度
財務省資金運用部	H17. 8. 31	30,800,000	1,296,916	17,823,750	12,976,250	—	2.10	令和16年度
公営企業金融公庫	H18. 3. 30	89,600,000	4,099,502	50,421,118	39,178,882	—	2.00	令和15年度
公営企業金融公庫	H18. 5. 30	13,700,000	630,671	9,980,942	3,719,058	—	2.30	令和15年度
財務省資金運用部	H18. 9. 25	64,600,000	2,637,265	34,519,982	30,080,018	—	2.20	令和18年度
財務省資金運用部	H18. 10. 27	107,100,000	4,373,789	54,596,503	52,503,497	—	2.30	令和18年度
財務省資金運用部	H19. 3. 26	35,500,000	1,433,654	17,584,867	17,915,133	—	2.10	令和18年度
公営企業金融公庫	H19. 3. 29	28,500,000	1,280,357	15,656,804	12,843,196	—	2.15	令和16年度
財務省資金運用部	H19. 5. 24	75,600,000	3,053,077	37,149,083	38,450,917	—	2.10	令和18年度
公営企業金融公庫	H19. 5. 30	60,900,000	2,734,469	33,839,618	27,060,382	—	2.10	令和16年度

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当 年 度 償 還 高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
財務省資金運用部	H20. 5. 23	86,800,000	3,429,158	38,888,938	47,911,062	—	2.20	令和19年度
公営企業金融公庫	H20. 5. 29	69,800,000	3,069,486	35,448,324	34,351,676	—	2.20	令和17年度
財務省資金運用部	H21. 5. 26	128,000,000	4,957,704	53,172,993	74,827,007	—	2.10	令和20年度
財務省資金運用部	H27. 9. 25	30,900,000	1,134,826	6,090,269	24,809,731	—	1.10	令和27年度
財務省資金運用部	H28. 3. 25	30,900,000	3,440,194	24,009,286	6,890,714	—	0.10	令和9年度
財務省資金運用部	H28. 3. 25	129,800,000	4,985,434	24,680,067	105,119,933	—	0.50	令和27年度
財務省資金運用部	H28. 11. 25	17,300,000	467,946	2,091,111	15,208,889	—	0.40	令和38年度
財務省資金運用部	H29. 12. 20	204,800,000	5,194,853	18,001,969	186,798,031	—	0.80	令和39年度
財務省資金運用部	H30. 3. 26	304,700,000	7,819,917	23,296,770	281,403,230	—	0.70	令和39年度
財務省資金運用部	H31. 3. 25	90,500,000	2,345,071	4,676,134	85,823,866	—	0.60	令和40年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	170,000,000	0	0	170,000,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	30,000,000	0	0	30,000,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	14,000,000	0	0	14,000,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R3. 3. 25	75,700,000	0	0	75,700,000	—	0.60	令和42年度
財務省資金運用部	R4. 9. 26	52,500,000	0	0	52,500,000	—	1.00	令和44年度
財務省資金運用部	R5. 3. 27	19,200,000	0	0	19,200,000	—	1.40	令和44年度
財務省資金運用部	R5. 3. 27	7,400,000	0	0	7,400,000	—	1.40	令和44年度
財務省資金運用部	R5. 3. 27	8,000,000	0	0	8,000,000	—	1.30	令和34年度
財務省資金運用部	R5. 9. 25	136,000,000	0	0	136,000,000	—	1.50	令和45年度
財務省資金運用部	R6. 3. 25	93,000,000	0	0	93,000,000	—	1.60	令和45年度
財務省資金運用部	R6. 3. 25	26,000,000	0	0	26,000,000	—	1.40	令和35年度
財務省資金運用部	R6. 3. 25	22,200,000	0	0	22,200,000	—	1.60	令和45年度
財務省資金運用部	R6. 3. 25	102,800,000	0	0	102,800,000	—	1.60	令和45年度
財務省資金運用部	R7. 3. 25	36,900,000	0	0	36,900,000	—	2.30	令和46年度
財務省資金運用部	R7. 3. 25	41,100,000	0	0	41,100,000	—	2.10	令和36年度
財務省資金運用部	R7. 3. 25	66,000,000	0	0	66,000,000	—	2.30	令和46年度
財務省資金運用部	R7. 3. 25	120,000,000	0	0	120,000,000	—	2.30	令和46年度
財務省資金運用部	R8. 3. 25	14,000,000	0	0	14,000,000	—	2.30	令和47年度
財務省資金運用部	R8. 3. 25	18,300,000	0	0	18,300,000	—	2.30	令和32年度
財務省資金運用部	R8. 3. 25	145,000,000	0	0	145,000,000	—	2.10	令和32年度
財務省資金運用部	R8. 3. 25	6,100,000	0	0	6,100,000	—	2.30	令和47年度
財務省資金運用部	R8. 3. 25	19,000,000	0	0	19,000,000	—	2.30	令和37年度
合 計		4,753,900,000	150,904,236	2,055,702,580	2,698,197,420	—		

決算書類作成上の消費税及び地方消費税の取扱い

項 目		消費税及び地方消費税込みの金額	消費税及び地方消費税抜きの金額
決算報告書(備考欄に消費税相当分を内書)		○	
損益計算書			○
剰余金計算書			○
剰余金処分計算書			○
貸借対照表			○
キャッシュ・フロー計算書		—	—
収益費用明細書			○
固定資産明細書			○
企業債明細書		—	—
事業報告書	総括事項	○	
	工事の概況	○	
	事業収入に関する事項		○
	収益的収入の年度別構成比		○
	事業費に関する事項		○
	収益的支出の年度別構成比		○
	重要契約の要旨	○	
企業債及び一時借入金の概況		—	—

議認第12号

令和7年度

内子町下水道事業会計決算書

目 次

1	令和7年度内子町下水道事業決算報告書	-----	2
2	令和7年度内子町下水道事業損益計算書	-----	7
3	令和7年度内子町下水道事業剰余金計算書	-----	8
4	令和7年度内子町下水道事業剰余金処分計算書（案）	-----	10
5	令和7年度内子町下水道事業貸借対照表	-----	11
6	令和7年度内子町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	-----	16
7	令和7年度内子町下水道事業報告書	-----	17
8	令和7年度内子町下水道事業収益費用明細書	-----	28
9	令和7年度内子町下水道事業固定資産明細書	-----	31
10	令和7年度内子町下水道事業企業債明細書	-----	32

1 決算報告書

令和 7 年 度 内子町下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下 水 道 事 業 収 益	円 294,669,000	円 △ 13,403,000	円 0	円 281,266,000	円 258,034,814	円 △ 23,231,186	
第1項 営 業 収 益	92,713,000	△ 2,500,000	0	90,213,000	91,496,286	1,283,286	うち仮受消費税及び地方消費税 8,248,066円
第2項 営 業 外 収 益	201,946,000	△ 10,903,000	0	191,043,000	166,538,528	△ 24,504,472	
第3項 特 別 利 益	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支 出

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	合 計				
第2款 下水道事業費用	円 294,669,000	円 △ 13,403,000	円 0	円 0	円 0	円 281,266,000	円 0	円 281,266,000	円 255,318,661	円 20,700,000	円 5,247,339	
第1項 営 業 費 用	277,423,000	△ 11,840,000	0	0	0	265,583,000	0	265,583,000	242,527,813	20,700,000	2,355,187	うち仮払消費税及び 地方消費税 9,930,487円
第2項 営 業 外 費 用	16,846,000	△ 1,563,000	0	0	0	15,283,000	0	15,283,000	12,772,162	0	2,510,838	
第3項 特 別 損 失	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	18,686	0	81,314	うち仮払消費税及び 地方消費税 1,698円
第4項 予 備 費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第3款 資 本 的 収 入	円 129,509,000	円 △ 28,270,000	円 101,239,000	円 11,690,000	円 0	円 112,929,000	円 121,296,000	円 8,367,000	
第1項 企 業 債	19,400,000	△ 8,800,000	10,600,000	4,400,000	0	15,000,000	15,000,000	0	
第2項 他 会 計 出 資 金	66,910,000	0	66,910,000	0	0	66,910,000	66,910,000	0	
第4項 補 助 金	43,010,000	△ 19,470,000	23,540,000	7,290,000	0	30,830,000	39,386,000	8,556,000	
第5項 負 担 金 等	189,000	0	189,000	0	0	189,000	0	△ 189,000	

支 出

(単位 円) 税込

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 条 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計		
第 4 款 資 本 的 支 出	円 197,703,000	円 △ 38,500,000	円 0	円 159,203,000	円 20,820,000	円 0	円 180,023,000	円 176,222,060	円 0	円 0	円 0	円 3,800,940	
第 1 項 建 設 改 良 費	82,749,000	△ 38,500,000	0	44,249,000	20,820,000	0	65,069,000	61,268,500	0	0	0	3,800,500	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,569,862円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	114,954,000	0	0	114,954,000	0	0	114,954,000	114,953,560	0	0	0	440	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 54,926,060円は、過年度分損益勘定留保資金 54,863,848円、当年度消費税等資本的収支調整額 62,212円で補てんしました。

補 て ん 財 源 明 細 書

(単位 円) 税抜

項 目		令和6年度 繰越額	令和7年度分	計	令和7年度 使用額	令和8年度 への繰越額	備 考
損 益 勘 定 留 保 資 金		円 87,954,570	円 59,370,205	円 147,324,775	円 54,863,848	円 92,460,927	
	減 価 償 却 費	682,929,982	122,064,882	804,994,864	54,863,848	750,131,016	
	固 定 資 産 除 却 費	1,740,693	3,619,828	5,360,521	0	5,360,521	
	繰 延 勘 定 償 却 費	0	0	0	0	0	
	長 期 前 受 金 戻 入 (△)	△ 596,716,105	△ 66,314,505	△ 663,030,610	0	△ 663,030,610	
前年度からの繰越工事資金		0	0	0	0	0	
当年度消費税等資本的収支調整額		0	62,212	62,212	62,212	0	
利 益 剰 余 金		4,838,957	726,836	5,565,793	0	5,565,793	
	減 債 積 立 金	4,294,441	544,516	4,838,957	0	4,838,957	
	利 益 積 立 金	0	0	0	0	0	
	建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0	0	
	繰 越 利 益 剰 余 金	544,516	△ 544,516	0	0	0	
	当 年 度 純 利 益	0	726,836	726,836	0	726,836	
計		92,793,527	60,159,253	152,952,780	54,926,060	98,026,720	
不 良	流 動 負 債 (ア)			128,264,386			
	う ち 一 時 借 入 金			0			
	流 動 資 産 (イ)			131,578,461			
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)			98,026,720			
債 務	差 (ア) - (イ)			△ 3,314,075			
	引						

2 損益計算書

令和7年度 内子町下水道事業損益計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円) 税抜

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	83,193,115		
(2) その他の営業収益	<u>55,105</u>	83,248,220	
2. 営業費用			
(1) 管路費	2,331,249		
(2) 終末処理場費	78,717,129		
(3) 総係費	25,864,238		
(4) 減価償却費	122,064,882		
(5) 資産減耗費用	3,619,828		
(6) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>232,597,326</u>	
営業損失			149,349,106
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	90,609,000		
(2) 補助金	7,600,000		
(3) 長期前受金戻入	66,314,505		
(4) 雑収益	<u>88,180</u>	164,611,685	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,772,162		
(2) 雑支出	<u>1,746,593</u>	<u>14,518,755</u>	<u>150,092,930</u>
経常利益			743,824
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	16,988		
(2) その他の特別損失	<u>0</u>	<u>16,988</u>	<u>△ 16,988</u>
当年度純利益			726,836
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>726,836</u></u>

3 剰余金計算書

令和7年度 内子町下水道事業剰余金計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円) 税抜

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1, 188, 300, 995	209, 981, 829	19, 366, 262	229, 348, 091	4, 294, 441	0	544, 516	4, 838, 957	1, 422, 488, 043
前年度処分額	0	0	0	0	544, 516	0	△ 544, 516	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	544, 516	0	△ 544, 516	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0	544, 516	0	△ 544, 516	0	0
	利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	自己資本金へ組替	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1, 188, 300, 995	209, 981, 829	19, 366, 262	229, 348, 091	4, 838, 957	0	(繰越利益剰余金) 0	4, 838, 957	1, 422, 488, 043

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度変動額	66,910,000	0	0	0	0	0	726,836	726,836	67,636,836
一般会計出資金の受入	66,910,000	0	0	0	0	0	0	0	66,910,000
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（純損失）	0	0	0	0	0	0	726,836	726,836	726,836
当年度末残高	1,255,210,995	209,981,829	19,366,262	229,348,091	4,838,957	0	(当年度未処分 利益剰余金) 726,836	5,565,793	1,490,124,879

（注） 1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 剰余金処分計算書

令和7年度 内子町下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）税抜

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1, 255, 210, 995	229, 348, 091	726, 836
議会の議決による処分額	0	0	△ 726, 836
減債積立金の積立	0	0	△ 726, 836
利益積立金の積立	0	0	0
自己資本金へ組替	0	0	0
処分後残高	1, 255, 210, 995	229, 348, 091	(繰越利益剰余金) 0

（注）1 この計算書における△標記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

5 貸借対照表

令和7年度 内子町下水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部

	円	円	円	(単位 円) 税抜 円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		450,310,715		
(ロ) 建物	317,685,085			
減価償却累計額	<u>△ 75,663,984</u>	242,021,101		
(ハ) 構築物	3,623,717,182			
減価償却累計額	<u>△ 897,563,805</u>	2,726,153,377		
(ニ) 機械及び装置	519,891,748			
減価償却累計額	<u>△ 270,930,520</u>	248,961,228		
(ホ) 工具・器具及び備品	838,885			
減価償却累計額	<u>△ 48,150</u>	790,735		
(ヘ) 建設仮勘定		<u>69,215,558</u>		
有形固定資産計			3,737,452,714	
(2) 無形固定資産				
無形固定資産計			<u>0</u>	
固定資産合計				3,737,452,714
2. 流動資産				
(1) 現金・預金			117,289,215	
(2) 未収金		14,295,246		
貸倒引当金		<u>△ 6,000</u>	<u>14,289,246</u>	
(3) 前払費用			0	
流動資産合計				<u>131,578,461</u>
資産合計				<u><u>3,869,031,175</u></u>

負債の部

		(単位 円) 税抜		
	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>496,230,148</u>	<u>496,230,148</u>	496,230,148
固定負債合計				
4. 流動負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>105,972,200</u>	105,972,200	
企業債合計			11,692,406	
(2) 未払金				
(3) 引当金				
(イ) 賞与引当金		606,000		
(ロ) 法定福利費引当金		<u>123,000</u>		
引当金合計			729,000	
(4) その他流動負債			<u>9,870,780</u>	
流動負債合計				128,264,386
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額		30,383,478		
収益化累計額		<u>△ 6,299,433</u>	24,084,045	
(ロ) 受益者負担金及び分担金		196,072,760		
収益化累計額		<u>△ 48,676,906</u>	147,395,854	
(ハ) 国庫補助金		1,818,617,816		
収益化累計額		<u>△ 513,782,289</u>	1,304,835,527	
(ニ) 他会計補助金		345,073,161		
収益化累計額		<u>△ 79,989,432</u>	265,083,729	
(ホ) その他長期前受金		18,415,821		
収益化累計額		<u>△ 5,403,214</u>	13,012,607	
繰延収益合計				<u>1,754,411,762</u>
負債合計				<u><u>2,378,906,296</u></u>

資本の部

	円	円	円	(単位 円) 税抜 円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金				
(イ) 固 有 資 本 金			576,518,995	
(ロ) 一 般 会 計 出 資 金			678,692,000	
資 本 金 合 計				1,255,210,995
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
(イ) 国 庫 補 助 金		209,981,829		
(ロ) 他 会 計 補 助 金		<u>19,366,262</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			229,348,091	
(2) 利 益 剰 余 金				
(イ) 減 債 積 立 金		4,838,957		
(ロ) 利 益 積 立 金		0		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金		<u>726,836</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>5,565,793</u>	
剰 余 金 合 計				<u>234,913,884</u>
資 本 合 計				<u>1,490,124,879</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u><u>3,869,031,175</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は602, 202千円である。

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和7年6月に、賞与の支給及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和6年12月から令和7年3月分にあたる賞与引当金572, 000円及び法定福利費引当金146, 000円を取り崩した。

2 キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

6 キャッシュ・フロー計算書

令和7年度 内子町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益 (△は純損失)	726,836
(2) 減価償却費	122,064,882
(3) 固定資産除却費	3,619,828
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	11,000
(5) 長期前受金戻入額	△ 66,314,505
(6) 支払利息	12,772,162
(7) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,771,784
(8) 前払費用の増減額	7,600,000
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,911,591
(10) その他流動負債の増減額	6,990,142
小計	71,786,970
(11) 支払利息	△ 12,772,162
	<u>59,014,808</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 57,148,638
(2) 国庫補助金等による収入	24,881,819
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,923,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 21,343,183</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	15,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 114,953,560
(3) 他会計からの出資による収入	66,910,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,043,560</u>

資金増減額	4,628,065
資金期首残高	112,661,150
資金期末残高	<u><u>117,289,215</u></u>

7 事業報告書

令和7年度 内子町下水道事業報告書

(1) 概 況

① 総 括 事 項

下水道事業では、平成29年4月1日から地方公営企業法を適用（財務規定等）するとともに、令和2年3月に策定した「下水道事業経営戦略（10年計画）」に基づき経営の強化を図ってきましたが、下水道経営の基本原則である汚水処理費用全てを使用料によって賄うことができていない状況を踏まえ、令和6年4月から約20%の使用料増額改定を実施しました。そして、令和7年3月には「下水道事業経営戦略」の改定を行いましたが、今後10年間ににおける人口減少による使用料収入の減少、物価高騰などによる維持管理費の増加、そして、施設の老朽化対策及び上下水道耐震化計画に基づく耐震対策を進めていく上において、厳しい経営状況が見込まれ、更なる使用料の増額改定は避けては通れない見通しとなっています。

本年度は、第97号田中地区マンホールポンプ設備更新工事（R6繰）、浄化センター他ストックマネジメント計画策定業務委託（第2期）、浄化センター耐震実施計画策定業務委託、浄化センター実施設計業務委託、公共污水枘設置工事1件を行いました。

(業務状況)

本年度末における処理区域内人口は4,610人、行政区域人口は14,282人で普及率は32.28%、水洗化人口は4,152人で水洗化率は90.07%、前年度より0.17ポイントの増加となっています。

また、年間処理水量は505,293 m^3 で前年度より17,851 m^3 減少、年間有収水量は513,666 m^3 で前年度より10,299 m^3 減少となりました。

(経理状況)

本年度の収益的収支（税抜）は、総収益247,859,905円、総費用247,133,069円で、当年度純利益は726,836円となりました。しかしながら、一般会計補助金は90,609,000円で総収益の36.5%を占め、そのうち基準外の補助金は35,144,000円となっており、一般会計からの繰入金に依存している状況です。

資本的収支（税込）については、収入額121,296,000円、支出額176,222,060円で、収入総額が支出総額に対して不足する額54,926,060円については、過年度分損益勘定留保資金（54,863,848円）、当年度消費税等資本的収支調整額（62,212円）で補てんしました。

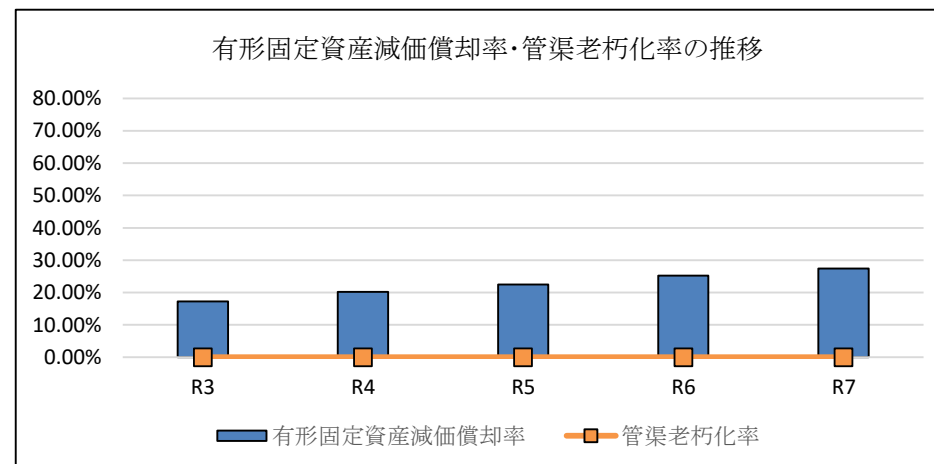
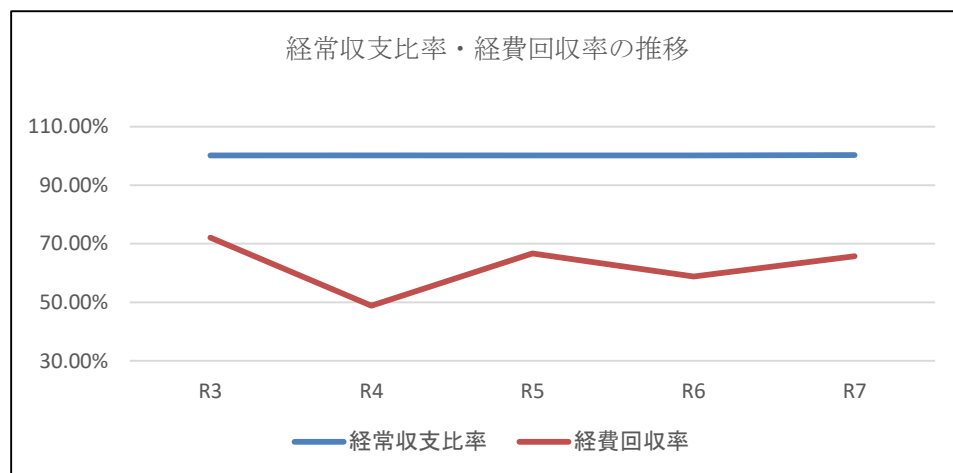
② 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.08ポイント増の100.3%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。しかし、料金水準の妥当性を示す経費回収率では、令和6年4月から約20%増額の使用料改定に対し、前年比0.36ポイント増（改定前と比べ15.42%の収入増）に留っており、支出でストックマネジメント計画策定業務等に係る補助事業が減少したことから、前年度比7ポイント増の65.77%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を大きく下回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.23%増の27.46%で、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管渠老朽化率は0%で法定耐用年数を経過した管渠はありません。

<経営指標の推移>

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	100.22%	100.19%	100.23%	100.22%	100.30%
経費回収率	72.10%	48.84%	66.72%	58.77%	65.77%
有形固定資産減価償却率	17.26%	20.22%	22.46%	25.23%	27.46%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



③ 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日	結果
議案第45号	令和7年度内子町下水道事業会計予算について	令和7年3月4日	令和7年3月19日	原案可決
報告第6号	令和6年度内子町下水道事業会計繰越明許費繰越計算について	令和7年6月3日	令和7年6月3日	受理
議案第70号	令和6年度内子町下水道事業会計剰余金の処分について	令和7年9月2日	令和7年9月18日	原案可決
議認第12号	令和6年度内子町下水道事業会計決算の認定について	令和7年9月2日	令和7年9月18日	認定
議案第8号	内子町下水道条例の一部を改正する条例について	令和8年3月3日	令和8年3月18日	原案可決
議案第29号	令和7年度内子町下水道事業会計補正予算（第1号）について	令和8年3月3日	令和8年3月18日	原案可決

④ 行政官庁認可・同意事項

申請・協議年月日	申請・協議先	件名	認可・同意年月日
令和7年7月15日	愛媛県知事	令和7年度起債協議申請（下水道事業）	令和7年8月28日

⑤ 職員に関する事項

職名別	令和7年3月31日現在職員数	令和8年3月31日現在職員数	増減
事務吏員	1人	1人	増減なし
技術吏員	0人	0人	増減なし
計	1人	1人	増減なし

(2) 業 務

① 業 務 量

事 項		単 位	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	比 率 (%)
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口		人	14,593	14,282	△ 311	97.87
年 度 末 処 理 区 域 内 人 口		〃	4,673	4,610	△ 63	98.65
年 度 末 水 洗 化 人 口		〃	4,201	4,152	△ 49	98.83
年 度 末 水 洗 化 戸 数		戸	1,861	1,851	△ 10	99.46
普 及 率		%	32.02	32.28	0.26	100.81
水 洗 化 率		〃	89.90	90.07	0.17	100.19
汚 水 処 理 量	年 間	m ³	523,144	505,293	△ 17,851	96.59
	一 月 平 均	〃	43,595	42,108	△ 1,487	96.59
	一 日 平 均	〃	1,433	1,384	△ 49	96.58
有 収 水 量	年 間	〃	523,965	513,666	△ 10,299	98.03
	一 月 平 均	〃	43,664	42,806	△ 858	98.03
	一 日 平 均	〃	1,436	1,407	△ 29	97.98
有 収 率		%	100.16	101.66	1.50	101.50

② 事業収入に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和6年度		令和7年度		対 前 年 度 比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 収 益	円 82,936,614	% 30.84	円 83,248,220	% 33.59	円 311,606	% 100.38	
下 水 道 使 用 料	82,898,114	30.83	83,193,115	33.57	295,001	100.36	
そ の 他 の 営 業 収 益	38,500	0.01	55,105	0.02	16,605	143.13	
営 業 外 収 益	186,021,095	69.16	164,611,685	66.41	△ 21,409,410	88.49	
他 会 計 補 助 金	104,150,000	38.72	90,609,000	36.55	△ 13,541,000	87.00	
補 助 金	14,510,000	5.39	7,600,000	3.07	△ 6,910,000	52.38	
長 期 前 受 戻 入	67,307,807	25.03	66,314,505	26.75	△ 993,302	98.52	
雑 収 益	53,288	0.02	88,180	0.04	34,892	165.48	
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	---	
合 計	268,957,709	100.00	247,859,905	100.00	△ 21,097,804	92.16	

③ 事業費に関する事項

(単位 円) 税抜

区 分	令和6年度		令和7年度		対 前 年 度 比 較		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	
営 業 費 用	円 249,936,296	% 93.12	円 232,597,326	% 94.12	円 △ 17,338,970	% 93.06	
管 渠 費	4,178,921	1.56	2,331,249	0.94	△ 1,847,672	55.79	
終 末 処 理 場 費	75,027,560	27.95	78,717,129	31.85	3,689,569	104.92	
総 係 費	43,048,909	16.04	25,864,238	10.47	△ 17,184,671	60.08	
減 価 償 却 費	127,673,656	47.56	122,064,882	49.39	△ 5,608,774	95.61	
資 産 減 耗 費	7,250	0.01	3,619,828	1.47	3,612,578	49928.66	
営 業 外 費 用	18,428,975	6.86	14,518,755	5.87	△ 3,910,220	78.78	
支払利息及び企業債取扱諸費	15,128,269	5.64	12,772,162	5.17	△ 2,356,107	84.43	
雑 支 出	3,300,706	1.22	1,746,593	0.70	△ 1,554,113	52.92	
特 別 損 失	47,922	0.02	16,988	0.01	△ 30,934	35.45	
過 年 度 損 益 修 正 損	47,922	0.02	16,988	0.01	△ 30,934	35.45	
合 計	268,413,193	100.00	247,133,069	100.00	△ 21,280,124	92.07	

(3) 工 事

① 建設工事の概況

※繰越事業については、事業完了年度に掲載

工 事 名	工 事 内 容	(消費税相当額) 契 約 金 額	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
公共污水枡設置工事 (1件)	公共枡及び取付管新設工事	(20,000) 220,000円	令和7年6月23日	令和8年2月9日
第97号 田中地区マンホールポンプ 設備更新工事 (R6繰)	制御盤1面、ポンプ井水位計1組 通信装置一式、移設更新	(1,800,000) 19,800,000円	令和6年11月27日	令和7年6月30日

(4) 会 計

① 重要契約の要旨

1) 工事請負契約 (契約金額 5,000千円以上の工事)

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和6年11月26日	(1,800,000) 19,800,000円	田中地区マンホールポンプ 設備更新工事 (R6繰)	有限会社稲月電気設備 代表取締役 稲月 康明	繰越 第97号

2) 業務委託契約 (契約金額 1,000千円以上の委託)

※繰越事業については、事業完了年度に掲載

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和6年3月27日	年額 (4,380,000) 48,180,000円	内子町浄化センター維持管理業務委託 (長期継続契約) 令和 6年 4月 1日から 令和 9年 3月31日まで	株式会社日本管財環境サービス 松山営業所 所長 福岡 康裕	
令和6年3月27日	年額 (117,000) 1,287,000円	内子町浄化センター水質及び汚泥分析業務委託 (長期継続契約) 令和 6年 4月 1日から 令和 9年 3月31日まで	株式会社東洋技研 愛媛営業所 所長 田村 隆男	
令和7年3月27日	(1,100,000) 12,100,000円	内子町浄化センター 下水道汚泥運搬及び処分業務委託 令和 7年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	株式会社西田興産 代表取締役 西田 弘二	

契 約 年 月 日	(消 費 税 相 当 額) 契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 者	備 考
令和 7 年 4 月 1 日	(120,000) 1,320,000円	令和 7 年度内子町下水道台帳管理システム等 保守管理業務委託	オリジナル設計 株式会社 愛媛営業所 所長 岬 洋介	
令和 7 年 5 月 1 2 日	(1,381,817) 15,200,000円	内子町公共下水道内子町浄化センター他再構 築基本設計（ストックマネジメント計画）に 係る技術的援助に関する協定	日本下水道事業団 代表者 理事長 黒田 憲司	
令和 7 年 4 月 2 5 日	(1,936,362) 21,300,000円	内子町公共下水道内子町浄化センターの実施 設計の作成委託に関する協定	日本下水道事業団 代表者 理事長 黒田 憲司	
令和 7 年 5 月 1 2 日	(1,800,000) 19,800,000円	内子町公共下水道内子町浄化センター再構築 基本設計（耐震実施計画）に係る技術的援助 に関する協定	日本下水道事業団 代表者 理事長 黒田 憲司	

② 企業債の概況

期首未償還残高	7 0 2 , 1 5 5 , 9 0 8 円
当年度借入企業債	1 5 , 0 0 0 , 0 0 0 円
当年度償還金	1 1 4 , 9 5 3 , 5 6 0 円
期末未償還残高	6 0 2 , 2 0 2 , 3 4 8 円

(5) その他

① 他会計補助金等の使途について

1) 収益的収支

ア) 一般会計補助金 90,609,000円については、

下水道事業施設整備の際に借り入れた企業債の償還金利息に12,772,162円(特定収入以外)、減価償却費に55,750,377円(特定収入以外)、管渠費の保険料に16,340円(特定収入以外)、終末処理場費の保険料に222,712円(特定収入以外)、燃料費に6,420円(特定収入以外)、手数料に1,300円(特定収入以外)給料(一般職給)に3,261,826円(特定収入以外)、通勤手当以外の手当に2,125,649円(特定収入以外)賞与引当金繰入額に606,000円(特定収入以外)、法定福利費に1,147,622円(特定収入以外)、法定福利費引当金繰入額に123,000円(特定収入以外)、負担金補助金及び交付金に94,390円(特定収入以外)、委託料(課税仕入れ)の一部に10,861,374円(特定収入)、資産減耗費の固定資産除却費の3,619,828円(特定収入以外)に充当した。

イ) 督促手数料 38,700円については、
総係費の通信運搬費(課税仕入れ)に38,700円(特定収入)充当した。

ウ) 国庫補助金 7,600,000円については、
総係費の委託料(課税仕入れ)の一部に7,600,000円(特定収入)充当した。

2) 資本的収支

ア) 一般会計補助金 12,016,000円については

公共汚水柵設置工事に伴う工事請負費（課税仕入れ）に200,000円（特定収入）充当した。

内子町浄化センター純水製造装置購入に伴う器具備品購入費（課税仕入れ）に135,000円（特定収入）充当した。

内子町公共下水道内子町浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）に係る技術的援助に関する協定（課税仕入れ）に11,681,000円（特定収入）充当した。

イ) 国庫補助金 27,370,000円については、

内子町公共下水道内子町浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）に係る技術的援助に関する協定（課税仕入れ）に6,319,000円（特定収入）充当した。

内子町公共下水道内子町浄化センターの実施設計の作成委託に関する協定（課税仕入れ）に13,761,000円（特定収入）充当した。

第97号田中地区マンホールポンプ設備更新工事（R6繰）（課税仕入れ）に7,290,000円（特定収入）充当した。

8 収益費用明細書

令和7年度 内子町下水道事業収益費用明細書

(単位 円) 税抜

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				円	
				247,859,905	
	営業収益			83,248,220	
		下水道使用料		83,193,115	
			下水道使用料	83,193,115	
		その他の営業収益		55,105	
			手数料	55,105	
	営業外収益			164,611,685	
		他会計補助金		90,609,000	
			一般会計補助金	90,609,000	
		補助金		7,600,000	
			国庫補助金	7,600,000	
		長期前受金戻入		66,314,505	
			受贈財産評価額	699,937	
			受益者負担金及び分担金	5,408,154	
			国庫補助金	50,548,269	
			他会計補助金	9,114,361	
			その他長期前受金	543,784	
		雑収益		88,180	
			その他雑収益	49,480	
			督促手数料	38,700	
	特別利益			0	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用				円	
				247,133,069	
	営 業 費 用			232,597,326	
		管 渠 費		2,331,249	
			通 信 運 搬 費	459,655	
			修 繕 費	67,000	
			動 力 費	1,788,254	
			保 険 料	16,340	
		終 末 処 理 場 費		78,717,129	
			備 消 品 費	4,740,630	
			燃 料 費	68,356	
			光 熱 水 費	56,594	
			通 信 運 搬 費	65,182	
			委 託 料	57,906,580	
			手 数 料	304,700	
			使 用 料 及 び 賃 借 料	24,160	
			修 繕 費	4,210,000	
			動 力 費	11,118,215	
			保 険 料	222,712	

款	項	目	節	金 額	備 考
		総 係 費		25,864,238	
			給 料	3,261,826	
			手 当	2,125,649	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	606,000	
			法 定 福 利 費	1,147,622	
			法定福利費引当金繰入額	123,000	
			旅 費	1,819	
			備 消 品 費	187,870	
			印 刷 製 本 費	180,000	
			通 信 運 搬 費	218,184	
			委 託 料	16,962,729	
			手 数 料	655,149	
			賃 借 料	300,000	
			負担金補助金及び交付金	94,390	
		減 価 償 却 費		122,064,882	
			有形固定資産減価償却費	122,064,882	
		資 産 減 耗 費		3,619,828	
			固 定 資 産 除 却 費	3,619,828	
	営 業 外 費 用			14,518,755	
		支払利息及び企業債取扱諸費		12,772,162	
			企 業 債 利 息	12,772,162	
		雑 支 出		1,746,593	
			そ の 他 雑 支 出	1,746,593	
	特 別 損 失			16,988	
		過 年 度 損 益 修 正 損		16,988	
			過 年 度 損 益 修 正 損	16,988	

※備消品費とは備品消耗品費の略称

9 固定資産明細書

令和7年度 内子町下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末 現在高	(単位 円)			年度末 償却未済額
					減価償却累計額	減価償却累計額	累計額	
	円	円	円	円	円	円	円	円
土地	450,310,715	0	0	450,310,715	0	0	0	450,310,715
建物	278,721,120	39,071,350	107,385	317,685,085	8,218,270	0	75,663,984	242,021,101
構築物	3,612,342,454	11,374,728	0	3,623,717,182	99,926,437	0	897,563,805	2,726,153,377
機械及び装置	385,259,149	148,620,188	13,987,589	519,891,748	13,888,495	10,481,719	270,930,520	248,961,228
工具・器具及び備品	835,345	135,000	131,460	838,885	31,680	124,887	48,150	790,735
建設仮勘定	212,718,186	55,563,638	199,066,266	69,215,558	0	0	0	69,215,558
合計	4,940,186,969	254,764,904	213,292,700	4,981,659,173	122,064,882	10,606,606	1,244,206,459	3,737,452,714

10 企業債明細書

令和7年度 内子町下水道事業企業債明細書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当年度償還高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
資金運用部	H8. 3. 14	110,400,000	6,265,251	110,400,000	0	—	3.15	令和7年度
資金運用部	H8. 11. 20	150,300,000	8,356,495	146,024,360	4,275,640	—	3.10	令和8年度
資金運用部	H8. 11. 20	20,480,000	1,138,663	19,897,398	582,602	—	3.10	令和8年度
資金運用部	H9. 10. 20	190,800,000	9,660,982	175,869,419	14,930,581	—	2.40	令和9年度
簡保資金	H10. 5. 28	333,100,000	16,091,606	299,939,963	33,160,037	—	2.00	令和9年度
公営企業金融公庫	H11. 5. 28	141,000,000	7,282,004	133,586,330	7,413,670	—	1.80	令和8年度
公営企業金融公庫	H11. 5. 28	29,600,000	1,521,732	28,051,521	1,548,479	—	1.75	令和8年度
資金運用部	H12. 2. 29	326,600,000	15,200,339	271,077,043	55,522,957	—	1.90	令和11年度
公営企業金融公庫	H12. 5. 30	31,600,000	1,629,171	28,242,761	3,357,239	—	2.00	令和9年度
公営企業金融公庫	H12. 5. 30	28,700,000	1,479,659	25,650,862	3,049,138	—	2.00	令和9年度
資金運用部	H13. 2. 28	118,900,000	5,359,811	93,625,695	25,274,305	—	1.70	令和12年度
公営企業金融公庫	H13. 5. 30	22,700,000	1,122,995	19,214,667	3,485,333	—	1.70	令和10年度
公営企業金融公庫	H13. 5. 30	12,800,000	630,952	10,843,723	1,956,277	—	1.65	令和10年度
資金運用部	H13. 12. 27	73,100,000	3,293,765	53,764,575	19,335,425	—	2.00	令和13年度
公営企業金融公庫	H14. 5. 30	50,700,000	2,511,899	40,137,265	10,562,735	—	2.00	令和11年度
公営企業金融公庫	H14. 5. 30	25,600,000	1,268,336	20,266,549	5,333,451	—	2.00	令和11年度
財政融資資金	H15. 1. 31	162,000,000	6,994,423	113,897,261	48,102,739	—	1.50	令和14年度
公営企業金融公庫	H15. 5. 29	18,800,000	861,111	14,376,521	4,423,479	—	0.90	令和12年度
公営企業金融公庫	H15. 5. 29	35,700,000	1,635,195	27,300,099	8,399,901	—	0.90	令和12年度
財政融資資金	H16. 1. 30	139,700,000	6,006,993	91,046,480	48,653,520	—	1.80	令和15年度

(単位 円)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期
			当年度償還高	償 還 累 計 高				
		円	円	円	円	円	%	
公営企業金融公庫	H16. 5. 28	22, 200, 000	1, 061, 272	15, 344, 986	6, 855, 014	—	2. 10	令和13年度
財政融資資金	H16. 12. 27	34, 600, 000	1, 472, 223	20, 762, 739	13, 837, 261	—	2. 10	令和16年度
簡保資金	H16. 12. 27	90, 000, 000	3, 829, 482	54, 007, 126	35, 992, 874	—	2. 10	令和16年度
公営企業金融公庫	H17. 5. 27	24, 400, 000	2, 708, 559	17, 395, 790	7, 004, 210	—	1. 90	令和14年度
財政融資資金	H17. 11. 30	65, 000, 000	1, 135, 275	34, 666, 126	30, 333, 874	—	2. 10	令和17年度
簡保資金	H18. 5. 25	34, 600, 000	1, 429, 257	18, 356, 801	16, 243, 199	—	2. 30	令和17年度
簡保資金	H19. 5. 25	30, 900, 000	1, 247, 885	15, 306, 264	15, 593, 736	—	2. 10	令和18年度
公営企業金融公庫	H19. 5. 30	15, 300, 000	686, 985	8, 426, 396	6, 873, 604	—	2. 10	令和16年度
財政融資資金	H20. 5. 23	26, 000, 000	1, 027, 167	11, 749, 650	14, 250, 350	—	2. 20	令和19年度
公営企業金融公庫	H20. 5. 29	4, 200, 000	184, 697	2, 112, 726	2, 087, 274	—	2. 20	令和17年度
公営企業金融公庫	H20. 5. 29	3, 000, 000	131, 926	1, 509, 091	1, 490, 909	—	2. 20	令和17年度
財政融資資金	H21. 5. 26	44, 600, 000	1, 727, 450	18, 527, 465	26, 072, 535	—	2. 10	令和20年度
財政融資資金	R5. 3. 27	27, 500, 000	0	0	27, 500, 000	—	1. 40	令和44年度
財政融資資金	R6. 2. 21	30, 100, 000	0	0	30, 100, 000	—	1. 70	令和45年度
財政融資資金	R6. 3. 25	50, 800, 000	0	0	50, 800, 000	—	1. 70	令和45年度
財政融資資金	R7. 3. 25	2, 800, 000	0	0	2, 800, 000	—	1. 50	令和21年度
財政融資資金	R7. 12. 24	4, 400, 000	0	0	4, 400, 000	—	1. 90	令和22年度
財政融資資金	R8. 3. 26	10, 600, 000	0	0	10, 600, 000	—	3. 20	令和48年度
合 計		2, 543, 580, 000	114, 953, 560	1, 941, 377, 652	602, 202, 348	—		

決算書類作成上の消費税及び地方消費税の取扱い

項 目		消費税及び地方消費税込みの金額	消費税及び地方消費税抜きの金額
決算報告書(備考欄に消費税相当分を内書)		○	
損益計算書			○
剰余金計算書			○
剰余金処分計算書			○
貸借対照表			○
キャッシュ・フロー計算書		—	—
収益費用明細書			○
固定資産明細書			○
企業債明細書		—	—
事業報告書	総括事項	○	
	工事の概況	○	
	事業収入に関する事項		○
	収益的収入の年度別構成比		○
	事業費に関する事項		○
	収益的支出の年度別構成比		○
	重要契約の要旨	○	
企業債及び一時借入金の概況		—	—